



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員専務広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	92,555	5.6	5,689	4.3	7,608	11.4	6,052	116.2
2023年3月期第2四半期	87,628	34.7	5,947	241.9	8,591	236.7	2,798	18.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 11,846百万円 (131.1%) 2023年3月期第2四半期 5,125百万円 (159.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.47	79.96
2023年3月期第2四半期	40.91	36.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	210,061	111,495	51.8	1,590.85
2023年3月期	192,339	101,354	51.4	1,444.66

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 108,839百万円 2023年3月期 98,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		14.00		16.00	30.00
2024年3月期		16.00			
2024年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	0.7	10,300	18.7	10,800	29.2	8,200	4.9	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	78,000,000 株	2023年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,584,171 株	2023年3月期	9,583,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	68,416,080 株	2023年3月期2Q	68,417,068 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)のわが国経済は、円安に伴うエネルギーコストや物価の上昇が続きましたが、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融引き締めの影響を受けながらも、良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。欧州経済は、インフレの圧力が続き、個人消費が停滞したことで景気の回復は低調となりました。中国経済は、不動産市場の低迷や個人消費の鈍化により、景気の減速が継続しており、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の目標達成を通じて持続可能な成長の実現を目指しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92,555百万円と前年同期比5.6%の増収となり過去最高を更新しました。また利益につきましては、営業利益は5,689百万円と前年同期比4.3%の減益、経常利益は7,608百万円と前年同期比11.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,052百万円と前年同期比2.2倍の増益となり過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントから、「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」の2区分に変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しています。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は55,067百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント営業利益は4,250百万円(前年同期比23.9%減)と減収減益となりました。

自動車・車両関連機器分野向けは顧客の半導体不足が解消され、駆動用インバータ向けxEV用フィルムコンデンサが国内向けは堅調に推移、海外向けは増産となりました。各種ECU向けに需要が拡大している導電性高分子ハイブリッドアルミニウム電解コンデンサは、昨年からの設備投資効果により大きく伸長、今後の受注拡大が見込まれます。情報通信機器分野向けは導電性高分子アルミニウム固体電解コンデンサがPC、VGA用途は低調であったものの、生成AIサーバーなどデータセンター用途が好調です。白物家電・産業用インバータ機器分野およびエネルギー・環境・医療機器分野向けについては、中国市況低迷に伴い産機インバータ、パワーコンディショナー用途のアルミニウム電解コンデンサが足元で影響を受けているものの、省人化・自動化・再生可能エネルギーの普及加速などを背景に、今後の拡大が見込まれます。当社におきましては、今後さらなる需要拡大が見込まれるxEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大、技術開発体制強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインナップ強化により、各重点市場においての更なる受注拡大をはかってまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は37,487百万円(前年同期比28.5%増)、セグメント営業利益は1,436百万円(前年同期比3.9倍の増益)と大幅な増収増益となりました。

日本市場でEVの選択肢が増加する中で、急速充電器などEVが安心して走行するために必要なインフラの普及が加速してきました。また、円安とエネルギー価格の上昇により、売電していた太陽光発電電力を蓄電して自家消費し、更にEV走行にも活用する動きが加速し、家庭用蓄電システム「トライブリッド蓄電システム[®](※)」やV2Hシステムの「EVパワー・ステーション[®]」が好調に推移しました。再エネの増加などにより、益々高度化するエネルギーネットワーク社会にとって、急速充電器・トライブリッド蓄電システム[®]・EVパワー・ステーション[®]は、単なる充放電器としての機能だけでなく、「モビリティとグリッド(電力網)をつなぐ機器」としての重要性が増しています。今後の更なるEV化の進展に合わせ、急速充電器や公共・産業用蓄電システムの展開による社会インフラ構築や一般消費者の生活でのCO₂削減と利便性向上の両立に対し、事業活動を通じて貢献してまいります。

※トライブリッド蓄電システム[®]:蓄電池、太陽電池、EVの蓄電池3つの電池を効果的につなぎ合わせ、電気の家産家消に寄与するニチコン独自の家庭向け蓄電システム。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2023年3月末)に比べ17,722百万円増加し210,061百万円となりました。主な増減の内容は、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,710百万円減少し40,703百万円となりましたが、有形固定資産が前期末に比べ5,086百万円増加し49,400百万円、現金及び預金が前期末に比べ4,896百万円増加し29,964百万円、投資有価証券が前期末に比べ3,535百万円増加し31,398百万円、棚卸資産が前期

末に比べ2,947百万円増加し40,151百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ7,581百万円増加し98,566百万円となりました。主な増減の内容は、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ1,721百万円減少し13,377百万円となった一方で、電子記録債務が前期末に比べ3,806百万円増加し16,944百万円、短期借入金が前期末に比べ3,000百万円増加し13,600百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ10,140百万円増加し111,495百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を6,052百万円計上、配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ4,440百万円増加し65,379百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ3,415百万円増加し10,071百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,145百万円増加し13,869百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は51.8%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ8,825百万円収入が増加し、10,617百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7,568百万円、減価償却費を3,245百万円計上し、仕入債務の増加額が3,171百万円となったこと、および売上債権の減少額が2,411百万円となった一方で、和解金の支払額が2,796百万円、棚卸資産の増加額が1,600百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ5,090百万円支出が増加し、8,583百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が520百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が6,469百万円、長期貸付金による支出が1,652百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が940百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ9,959百万円収入が減少し1,612百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が1,094百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が3,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,896百万円増加し29,964百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日(2023年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,068	29,964
受取手形、売掛金及び契約資産	42,413	40,703
電子記録債権	6,615	7,576
有価証券	600	997
商品及び製品	13,826	17,281
仕掛品	7,119	6,237
原材料及び貯蔵品	16,257	16,632
その他	4,018	4,510
貸倒引当金	△89	△95
流動資産合計	115,830	123,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,824	15,772
機械装置及び運搬具（純額）	18,034	20,097
その他（純額）	12,454	13,530
有形固定資産合計	44,314	49,400
無形固定資産	1,293	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	27,862	31,398
その他	3,797	4,938
貸倒引当金	△775	△882
投資その他の資産合計	30,884	35,454
固定資産合計	76,492	86,242
繰延資産		
社債発行費	15	11
繰延資産合計	15	11
資産合計	192,339	210,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	18,838
電子記録債務	13,138	16,944
短期借入金	10,600	13,600
1年内返済予定の長期借入金	1,250	2,500
未払法人税等	1,327	1,544
賞与引当金	1,360	1,493
その他	15,098	13,377
流動負債合計	60,530	68,298
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,040	12,028
長期借入金	8,750	7,500
その他の引当金	2,056	2,370
退職給付に係る負債	1,468	1,357
その他	6,138	7,011
固定負債合計	30,453	30,267
負債合計	90,984	98,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	60,938	65,379
自己株式	△11,627	△11,628
株主資本合計	80,457	84,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	13,869
為替換算調整勘定	6,656	10,071
その他の包括利益累計額合計	18,380	23,941
非支配株主持分	2,516	2,656
純資産合計	101,354	111,495
負債純資産合計	192,339	210,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	87,628	92,555
売上原価	71,597	76,205
売上総利益	16,031	16,349
販売費及び一般管理費	10,084	10,660
営業利益	5,947	5,689
営業外収益		
受取利息	55	112
受取配当金	304	313
持分法による投資利益	151	213
為替差益	2,067	1,262
その他	286	225
営業外収益合計	2,865	2,127
営業外費用		
支払利息	24	43
その他	196	165
営業外費用合計	220	208
経常利益	8,591	7,608
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	764	—
特別利益合計	770	0
特別損失		
固定資産処分損	4	39
独占禁止法関連損失	4,940	—
特別損失合計	4,945	39
税金等調整前四半期純利益	4,417	7,568
法人税、住民税及び事業税	1,439	1,058
法人税等調整額	154	310
法人税等合計	1,594	1,369
四半期純利益	2,822	6,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,798	6,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,822	6,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,242	2,014
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	4,277	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	263	319
その他の包括利益合計	2,303	5,647
四半期包括利益	5,125	11,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,023	11,613
非支配株主に係る四半期包括利益	102	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,417	7,568
減価償却費	3,543	3,245
投資有価証券売却損益(△は益)	△764	—
独占禁止法関連損失	4,940	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,349	2,411
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,362	△1,600
仕入債務の増減額(△は減少)	1,967	3,171
その他	△3,654	△964
小計	2,737	13,832
法人税等の支払額	△1,281	△801
和解金の支払額	—	△2,796
その他	335	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	10,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△840
有価証券の売却及び償還による収入	200	520
有形固定資産の取得による支出	△4,448	△6,469
投資有価証券の取得による支出	△204	△100
投資有価証券の売却による収入	1,139	—
その他	△179	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△8,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	3,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,152	—
配当金の支払額	△957	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△317	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,571	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	1,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,378	4,896
現金及び現金同等物の期首残高	17,799	25,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,177	29,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

2025年度を最終年度とする中期経営目標「Vision 2025」において、当社グループはコンデンサ事業およびNECST事業の各成長戦略に基づく設備投資として、年間100億円を継続して実施することを計画しています。また、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器・分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行います。いずれの市場もESGやSDGsの潮流により持続的かつ中期的なスパンで技術開発や市場形成がなされるものと考えています。

このような事業環境の変化やこれを受けた事業戦略の策定を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社および国内連結子会社の固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ569百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,459	29,169	87,628	—	87,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	4	232	△232	—
計	58,687	29,174	87,861	△232	87,628
セグメント利益	5,582	372	5,955	△8	5,947

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,067	37,487	92,555	—	92,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	—	375	△375	—
計	55,443	37,487	92,930	△375	92,555
セグメント利益	4,250	1,436	5,687	2	5,689

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「コンデンサ事業」と「NECST事業」の2区分に変更しています。

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高2,000億円および営業利益率10%以上の達成に向け両事業を展開しています。新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会に向けての動きが多様化する中で、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器、分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行っています。顧客からの多様なニーズに対して付加価値の高い製品やサービスを提供するため、本社ではグループ全体の方針を立案することに加え、各事業本部でそれぞれの事業特性を踏まえた戦略を策定し、事業管理を行っています。このような状況の中、当社の経営の新たな柱である「NECST事業」の量的・質的重要性が増しており、「Vision 2025」で掲げる経営目標に対する両事業本部の役割と業績評価、経営資源の適切な配分等をより明確にするため、報告セグメントを変更します。

これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、組替えて表示しています。

また、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンデンサ事業」で488百万円、「NECST事業」で80百万円増加しています。